

平成20年8月期 中間決算短信

平成20年4月14日

上場会社名 株式会社 カワサキ 上場取引所 大証二部
 コード番号 3045 URL <http://www.kawasaki-corp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大下 実 TEL(072)439-8011
 半期報告書提出予定日 平成20年5月30日 配当支払開始予定日 平成20年5月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月中間期の連結業績 (平成19年9月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月中間期	1,326	0.5	156	△6.4	27	△90.8	16	△95.9
19年2月中間期	1,320	11.2	166	△2.2	292	△19.2	388	65.1
19年8月期	2,636	—	302	—	274	—	489	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月中間期	11	63	—	—
19年2月中間期	275	40	274	63
19年8月期	348	08	346	44

(参考) 持分法投資損益 20年2月中間期 一百万円 19年2月中間期 一百万円 19年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年2月中間期	7,176	—	3,735	—	52.0	2,703	89	
19年2月中間期	6,936	—	3,707	—	53.4	2,652	86	
19年8月期	7,146	—	3,828	—	53.6	2,712	80	

(参考) 自己資本 20年2月中間期 3,735百万円 19年2月中間期 3,707百万円 19年8月期 3,828百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年2月中間期	△128	—	△8	—	170	—	257	—
19年2月中間期	△57	—	△21	—	△311	—	527	—
19年8月期	58	—	△889	—	131	—	218	—

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
19年8月期	—	—	45	00	45	00
20年8月期	22	50	—	—	—	—
20年8月期(予想)	—	—	22	50	45	00

3. 20年8月期の連結業績予想 (平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,111	18.0	351	16.1	185	△32.6	131	△73.2	94	66

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年2月中間期 1,450,500株 19年2月中間期 1,436,500株 19年8月期 1,450,500株
- ② 期末自己株式数 20年2月中間期 69,100株 19年2月中間期 39,100株 19年8月期 39,100株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年2月中間期の個別業績（平成19年9月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月中間期	1,234	△4.9	163	5.2	36	△87.0	20	△94.2
19年2月中間期	1,297	11.4	155	△0.6	284	△18.9	365	59.6
19年8月期	2,536	—	292	—	269	—	468	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年2月中間期	15	14
19年2月中間期	258	59
19年8月期	333	29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年2月中間期	6,907	3,702	53.6	2,680	16
19年2月中間期	6,599	3,666	55.6	2,623	81
19年8月期	6,813	3,791	55.7	2,686	12

(参考) 自己資本 20年2月中間期 3,702百万円 19年2月中間期 3,666百万円 19年8月期 3,791百万円

2. 20年8月期の個別業績予想（平成19年9月1日～平成20年8月31日）

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	2,521	△0.6	342	16.9	185	△31.3	132	△71.8	95	38

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、穏やかな景気回復基調が一転し、原油価格や一次産品価格の高騰、サプライム問題の拡大、改正建築基準法による建築着工の減少等のマイナス要因により景気の後退が懸念される状況となりました。

このような情勢下、当社グループは服飾事業では新規取引百貨店の開拓と直営店での売上拡大を図っております。賃貸・倉庫事業では前期に取得した賃貸物件の賃貸契約の確保に奔走いたしました。

以上の諸施策の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,326,954千円（前中間連結会計期間比0.5%増）となりました。一方、利益面につきましては、経常利益は27,032千円（前中間連結会計期間比90.8%減）となりました。この主な要因は、前中間連結会計期間には営業外収益に為替差益123,199千円の計上がありました但し当中間連結会計期間は、営業外費用に為替差損111,940千円の計上となったことによるものであります。また、税金等調整前中間純利益は29,529千円（前中間連結会計期間比95.8%減）となり、中間純利益は16,122千円（前中間連結会計期間比95.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 服飾事業

当事業部門におきましては、新規取引百貨店の開拓と直営店での売上拡大を図っております。これらの結果、売上高は1,109,867千円（前中間連結会計期間比0.8%増）となりましたが、営業利益は86,102千円（前中間連結会計期間比12.5%減）となりました。この主な要因は、販売費及び一般管理費の増加によるものであります。

② 賃貸・倉庫事業

当事業部門におきましては、前期に取得した賃貸物件の賃貸契約の確保を図っております。これらの結果、売上高は216,743千円（前中間連結会計期間比1.3%減）となり、営業利益は67,479千円（前中間連結会計期間比5.9%減）となりました。この主な要因は、営業倉庫部門の減収及び前期取得の賃貸倉庫の改修費用によるものであります。

③ 不動産仲介業

当事業部門におきましては、取扱高の減少によりセグメント間の内部取引での売上高3,520千円（前中間連結会計期間比94.8%減）となり、営業利益は1,801千円（前中間連結会計期間比97.1%減）となりました。

④ その他の事業

当事業部門におきましては、売上高343千円（前中間連結会計期間比4.0%減）となり、営業利益は175千円（前中間連結会計期間比47.6%減）となりました。

⑤ 当期の見通し

今後の景気動向につきましては、原油価格や一次産品価格の高騰、サブプライム問題の拡大、円高の定着等景気の後退が懸念される状況となりました。

こうした情勢下、服飾事業におきましては、平成20年3月1日に株式会社リードを子会社化しました。また、新規取引百貨店の開拓と直営店の出店促進を図るとともに、関東圏の営業力強化と販売チャネル拡大等の施策の推進に努めてまいります。賃貸・倉庫事業におきましては、収益性、市場性を充分考慮しながら投資効率の良い賃貸物件の取得を進めて、安定的収益の拡大に努めてまいります。

当期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高は3,111,000千円、前年同期比474,589千円(18.0%)の増加、連結営業利益は351,000千円、前年同期比48,576千円(16.1%)の増加、連結経常利益は185,000千円、前年同期比89,411千円(32.6%)の減少、この主な要因は、為替差損の計上111,000千円を予想しております。連結当期純利益は131,000千円、前年同期比358,327千円(73.2%)の減少を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末と比べ74,991千円(6.1%)増加し1,307,921千円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加38,705千円、受取手形及び売掛金の増加32,936千円、たな卸資産の増加76,161千円、繰延税金資産の減少12,878千円、時価評価益の減少に伴う通貨スワップ契約等の減少58,143千円であります。

② 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産は前連結会計年度末と比べ45,824千円(0.8%)減少し5,868,178千円となりました。この主な要因は、減価償却費59,294千円の計上であります。

③ 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末と比べ213,269千円(8.6%)増加し2,695,950千円となりました。この主な要因は、短期借入金の増加400,000千円、一年以内返済予定の長期借入金の減少30,440千円、未払法人税等の減少259,314千円、時価評価損の発生に伴う通貨スワップ契約等の増加96,039千円であります。

④ 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債は前連結会計年度末と比べ90,410千円(10.8%)減少し744,990千円となりました。この主な要因は長期借入金の減少92,700千円であります。

⑤ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末と比べ93,692千円(2.4%)減少し3,735,159千円となりました。この主な要因は、自己株式取得による減少42,600千円及び配当金の支払63,513千円、中間純利益16,122千円であります。

⑥ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローに係る支出が128,605千円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出が8,972千円、また、財務活動によるキャッシュ・フローに係る収入が170,747千円となったことにより、前連結会計年度末に比べ38,705千円(17.7%)増加し、257,036千円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益は前中間連結会計期間に比べ681,240千円減少し29,529千円となりました。また法人税等の支払額254,221千円の支出があったこと、たな卸資産が76,161千円増加したこと及び通貨スワップ契約等の減少154,183千円により営業活動によるキャッシュ・フローは128,605千円の支出(前年同期は57,128千円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入が18,648千円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が27,670千円あったため、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは8,972千円の支出(前年同期は21,117千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金が276,860千円増加、自己株式取得による支出が42,600千円及び配当金の支払が63,513千円あったため当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは170,747千円の収入(前年同期は311,262千円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期	平成19年8月期	平成20年2月 中間期
自己資本比率	39.4	43.4	51.5	53.6	52.0
時価ベースの自己資本比率	—	—	40.1	32.1	24.9
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	6.0	5.9	7.5	44.6	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	14.6	15.7	10.8	1.4	—

(注) 1. 時価ベースの自己資本比率は、株式時価総額／総資産により算出しております。ただし、平成17年8月期以前は、当社株式は非上場であり、株式時価総額が把握できませんので記載しておりません。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

4. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

6. 平成20年2月中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

今後の事業展開において企業体質の充実、収益基盤の強化を図り、株主の皆様業績に見合った安定的かつ継続的な利益還元をすることを基本方針としております。

なお、当期の中間配当金につきましては、1株につき22円50銭とさせていただきます。期末配当金につきましても現状1株につき22円50銭を予定しておりますので、年間配当金は、1株につき45円となる予定であります。

また、内部留保金につきましては、服飾事業の製品企画体制の強化、直営店出店の促進及び賃貸・倉庫事業の賃貸物件の取得に有効投資する所存であります。

(4) 事業等のリスク

① 特定製品への依存度について

当社グループの主要事業である服飾事業において、シェニール織物関係の売上高が約60%と高く、50歳代以上の婦人が購買層の中心となっております。当社では同世代のデザイナーによる製品開発を行っております。しかし、景気の変動による個人消費の低迷や、競合する他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、シェニール織物に関しましては、長期安定的に輸入仕入れができるよう対処しておりますが、供給先の環境問題、従業員の高齢化等の問題で当社の要求する高品質の製品の輸入仕入れが困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 在庫リスクについて

当社グループの製品は、主に海外で生産されており、単品当たりのコスト削減、さらには営業活動における欠品リスクを回避するために、見込生産で発注しております。景気の変動による個人消費の低迷や、競合する他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によって需要予測を誤った場合、季越品、廃番品として余分な在庫を抱えることとなります。

季越品、廃番品については、経営の安全性を確保するため評価減を実施しておりますが、過剰在庫を抱えた場合、在庫評価損の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動の影響について

当社グループの主要事業である服飾事業において、主な原材料・製品は輸入しており、為替変動の影響を受ける立場にあります。為替変動の影響を軽減するため、通貨・クーポンスワップ、通貨オプションを行い、長期的に有利かつ安定した為替レートを確保しておりますが、当該デリバティブ取引は会計上「包括的長期為替予約」に該当し、期末ごとに時価評価した上で損益処理することが要請されております。従って、今後当該取引の時価評価に影響を及ぼすドル円レート、ユーロ円レートの変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外業務に関連するリスクについて

当社グループの製品の加工はコストの安い中国及び台湾等海外での生産比率が拡大することが予想されます。従いまして、当社グループ製品の調達・加工を行う国における政治的・経済的不安定要素、予期せぬ法律または規制の変更、貿易保護措置及び輸出入許可要件変更、税制の変更、為替相場の変動、知的財産権保護制度の相違、アジア諸国その他の国々におけるSARS、鳥インフルエンザ等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権の保護防衛について

当社グループの中心となる服飾事業にとりましては、デザインが生命であります。最近国内のみならず、海外の業者においても当社の製品を模倣する兆しが見えており、これを放置すれば当社の市場を侵食される恐れがあるばかりでなく、当社のイメージダウンにつながる可能性があります。このため国内において商標登録14件、意匠登録17件、日本染織意匠保護協会保全登録103件を行い、海外においてはマドリッド・プロトコル(注)により海外の複数国の特許庁へ商標を登録申請し、商標権の防衛を図っております。

(注) マドリッド・プロトコル(標章の国際登録に関するマドリッド協定議定書)は、わが国では平成12年3月に発効し、商標について世界知的所有権機関(WIPO)が管理する国際登録簿に登録することにより複数の国の登録を一括して行うことが可能となり、これにより海外における商標権の取得が簡易、迅速かつ低廉に行うことができます。

⑥ 固定資産の減損について

当社グループにおいては平成18年8月期連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損処理の必要性について検討をしております。その結果、当中間連結会計期間の損益に与える影響はありませんでした。ただし、今後の固定資産の時価の動向、固定資産の利用状況及び固定資産から得られるキャッシュ・フローの状況などによっては、減損損失を計上する可能性もあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 借入金の依存度について

当社グループは、必要資金を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ですが、現行の金利水準が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 「ホテル レイクアルスター アルザ泉大津」の業務委託について

当社グループは레이크アルスターブランドの確立の一環として地元泉大津市旭町の泉大津駅前に「ホテル レイクアルスター アルザ泉大津」を開業いたしました。平成17年9月よりホテル事業を株式会社ホロニックに業務委託し賃貸事業に転換し経営の改善を図っております。今後、事業環境の変動等により、業務委託契約の継続が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
当社	株式会社ホロニック	ホテル業務の委託とその売上納付金に関する契約	平成17年9月1日から 平成22年8月31日まで

注) 契約満了6ヶ月前までの書面による申出がない限り1年毎の自動更新となります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社（オーアンドケイ㈱）の計2社で構成されており、輸入高級ハンカチ・タオル、ホームインテリア、婦人服飾雑貨全般を企画、国内及びドイツ、中国、台湾等で外注生産し、国内での製品の卸売及び販売（服飾事業）を主な事業とし、さらに大阪泉州地域を中心に物流倉庫等の賃貸・営業倉庫業、不動産仲介業及びその他の事業（保険代理業）を営んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

服飾事業

当社及びオーアンドケイ㈱にて、ドイツ製のシェニール織物を素材とする婦人身の回り品を中心に、輸入高級ハンカチ・タオル、ホームインテリア、バッグ、衣料等を主にシニア女性向けに企画、国内及びドイツ、中国、台湾等で外注生産し、レイクアルスターブランドで小売店、専門店、百貨店を通じて販売しているほか、当社製品を総合的に展示販売する直営のレイクアルスターブティック店を大阪、東京、名古屋等の著名ホテルやショッピングモールへ出店し販売しております。レイクアルスターブランドは、ドイツ製高級シェニールタオルを主力製品とし、女性のライフスタイルを華やかに彩る製品で構成しているブランドであります。

賃貸・倉庫事業

当社及びオーアンドケイ㈱にて、物流倉庫等の賃貸業及び営業倉庫業を行っております。

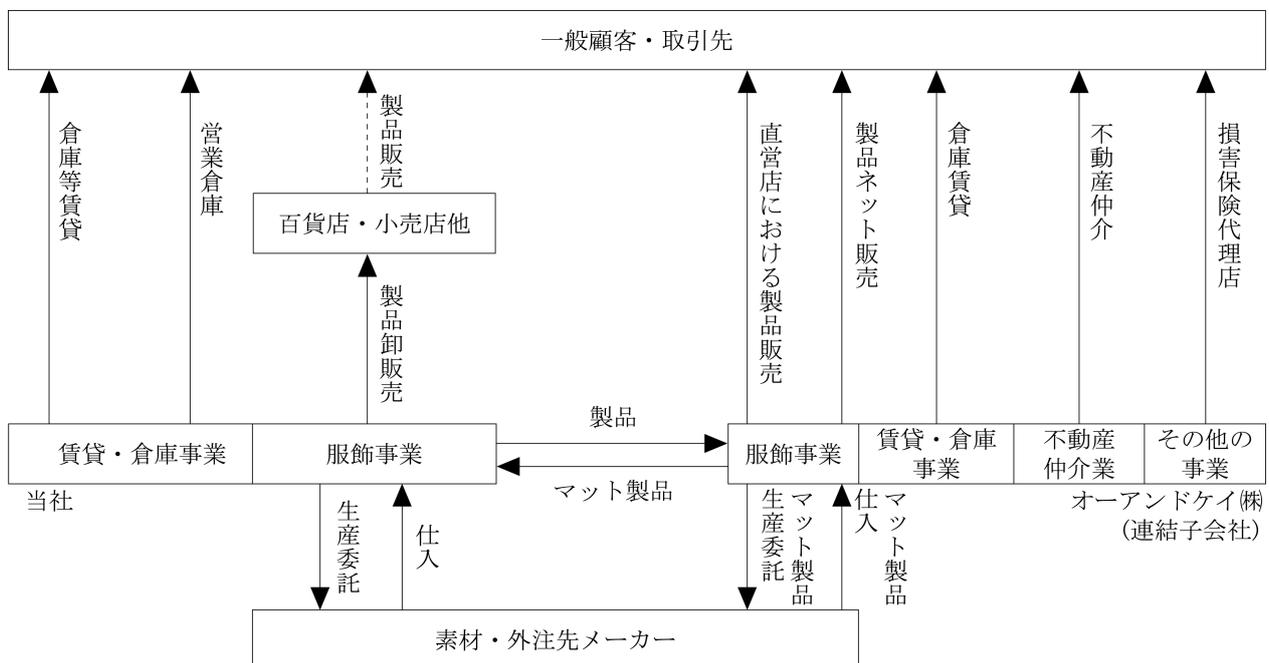
不動産仲介業

オーアンドケイ㈱にて、不動産の賃貸借及び売買の仲介業を営んでおります。

その他の事業

オーアンドケイ㈱にて、保険代理業を営んでおります。

当社グループの主要な事業の系統図を示すと以下のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「合掌の心」を社是とし、お客様・お取引先の皆様及び地域に対する感謝の心を、企業活動の原点においております。「THE BEST FROM THE WORLD -いいもの世界から-」をテーマに、世界各地から良い物を安く・早くをモットーに独創的な製品を提供することを基本理念としております。この理念を実現するために、デザインを自社開発し、「今しかない、ここしかない」オリジナリティに溢れた自社ブランドのレイクアルスター製品をつくっております。ファブレス経営により、世界の素材・トレンドを吸収し、生産面においても海外企業の協力を得てグローバル企業を目指しております。賃貸・倉庫事業を増強し、当社収益基盤の安定化を図っております。これらの基本方針のもとで、お客様・お取引先の皆様の信頼をいただき、企業価値を高め、株主・投資家の皆様のご期待に応えていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益率維持強化の観点から売上高営業利益率を重視しており、「売上高営業利益率15%以上」を中長期的な目標として取組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの服飾事業においては、直営店の出店を促進し、第37期末（平成20年8月末）における直営店を20店舗とする所存であります。また関東圏での売上高の構成比率を30%以上にすべく営業力を強化してまいります。

賃貸・倉庫事業においては、収益性、市場性を充分考慮しながら投資効率の良い優良物件を取得し、企業価値の増大化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの服飾事業につきましては、シニア層の女性に当社レイクアルスターのブランドイメージは浸透しておりますが、引き続きブランド力強化のため①新製品の開発②販売チャネルの拡大等の施策の推進に努めてまいります。また、賃貸・倉庫事業につきましては、賃貸物件の新たな取得を行い、更に安定的な収益基盤の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		現金及び預金	527,666		257,036		218,330	
2		受取手形及び売掛金	191,411		187,077		154,141	
3		たな卸資産	822,873		803,925		727,763	
4		繰延税金資産	58,122		46,422		59,301	
5		その他	266,397		13,549		73,520	
		貸倒引当金	△100		△89		△127	
		流動資産合計	1,866,372	26.9	1,307,921	18.2	1,232,930	17.3
II 固定資産								
1	※1	有形固定資産						
	※2	(1) 建物及び構築物	1,579,833		1,994,592		1,546,459	
	※2	(2) 土地	2,950,280		3,452,521		3,460,231	
		(3) その他	46,745	4,576,860	51,593	5,498,707	540,091	5,546,781
2		無形固定資産	8,881		6,075		5,686	
3 投資その他の資産								
		(1) 繰延税金資産	75,863		92,265		89,266	
	※2	(2) その他	408,641		271,130		272,269	
		貸倒引当金	△321	484,184	—	363,396	—	361,535
		固定資産合計	5,069,926	73.1	5,868,178	81.8	5,914,003	82.7
		資産合計	6,936,298	100.0	7,176,100	100.0	7,146,933	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		58,322		24,935		14,680	
2 短期借入金	※2	1,192,128		2,200,000		1,800,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	307,700		195,190		225,630	
4 未払費用		283,080		114,394		93,218	
5 未払法人税等		356,170		6,369		265,683	
6 賞与引当金		15,498		13,352		9,017	
7 その他		81,591		141,708		74,452	
流動負債合計		2,294,491	33.1	2,695,950	37.6	2,482,681	34.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	670,540		475,350		568,050	
2 役員退職慰労引当金		150,550		155,720		154,350	
3 その他		113,600		113,920		113,000	
固定負債合計		934,690	13.5	744,990	10.4	835,400	11.7
負債合計		3,229,181	46.6	3,440,940	48.0	3,318,081	46.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		553,100	8.0	564,300	7.9	564,300	7.9
2 資本剰余金		454,737	6.5	465,937	6.5	465,937	6.5
3 利益剰余金		2,763,439	39.8	2,816,569	39.2	2,863,959	40.1
4 自己株式		△69,859	△1.0	△112,459	△1.6	△69,859	△1.0
株主資本合計		3,701,417	53.3	3,734,347	52.0	3,824,338	53.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		5,698	0.1	812	0.0	4,514	0.1
評価・換算差額等 合計		5,698	0.1	812	0.0	4,514	0.1
純資産合計		3,707,116	53.4	3,735,159	52.0	3,828,852	53.6
負債及び純資産合計		6,936,298	100.0	7,176,100	100.0	7,146,933	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,320,796	100.0		1,326,954	100.0		2,636,410	100.0
II 売上原価			679,600	51.5		656,305	49.5		1,334,849	50.6
売上総利益			641,196	48.5		670,648	50.5		1,301,561	49.4
III 販売費及び一般管理費										
1 販売員経費			45,204			—			57,362	
2 荷造運賃			22,376			25,035			46,313	
3 役員報酬			37,050			39,450			74,250	
4 給料及び賞与			169,924			235,738			411,562	
5 賞与引当金繰入額			15,498			13,352			9,017	
6 退職給付費用			2,728			2,468			5,265	
7 役員退職慰労引当金繰入額			3,750			3,370			7,550	
8 法定福利費			20,328			22,643			43,123	
9 賃借料			49,644			57,592			103,275	
10 減価償却費			19,350			19,189			41,554	
11 その他			88,650	35.9		95,716	38.7		199,863	37.9
営業利益			166,690	12.6		156,091	11.8		302,423	11.5
IV 営業外収益										
1 受取利息			2,092			197			2,270	
2 受取配当金			250			250			574	
3 匿名組合投資利益			20,079			—			20,079	
4 為替差益			123,199			—			—	
5 スクラップ売却益			—			1,011			—	
6 手数料収入			—			390			—	
7 その他			1,552	11.1		541	0.1		2,429	0.9
V 営業外費用										
1 支払利息			20,524			17,940			39,562	
2 為替差損			—			111,940			12,796	
3 その他			939	1.6		1,568	9.9		1,007	2.0
経常利益			292,400	22.1		27,032	2.0		274,411	10.4
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1		418,368			2,496			418,368	
2 匿名組合投資利益			—	31.7		2,496	0.2		173,800	22.5
税金等調整前中間(当期)純利益			710,769	53.8		29,529	2.2		866,580	32.9
法人税、住民税及び事業税			348,541			987			417,600	
法人税等調整額			△26,578	24.4		12,419	1.0		△40,346	14.3
中間(当期)純利益			388,806	29.4		16,122	1.2		489,327	18.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高(千円)	553,100	454,737	2,417,727	—	3,425,564
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△43,095	—	△43,095
中間純利益	—	—	388,806	—	388,806
自己株式の取得	—	—	—	△69,859	△69,859
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	345,711	△69,859	275,852
平成19年2月28日残高(千円)	553,100	454,737	2,763,439	△69,859	3,701,417

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日残高(千円)	7,517	7,517	3,433,082
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△43,095
中間純利益	—	—	388,806
自己株式の取得	—	—	△69,859
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,818	△1,818	△1,818
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△1,818	△1,818	274,033
平成19年2月28日残高(千円)	5,698	5,698	3,707,116

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年8月31日残高(千円)	564,300	465,937	2,863,959	△69,859	3,824,338
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△63,513	—	△63,513
中間純利益	—	—	16,122	—	16,122
自己株式の取得	—	—	—	△42,600	△42,600
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△47,390	△42,600	△89,990
平成20年2月29日残高(千円)	564,300	465,937	2,816,569	△112,459	3,734,347

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年8月31日残高(千円)	4,514	4,514	3,828,852
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△63,513
中間純利益	—	—	16,122
自己株式の取得	—	—	△42,600
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△3,701	△3,701	△3,701
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△3,701	△3,701	△93,692
平成20年2月29日残高(千円)	812	812	3,735,159

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高(千円)	553,100	454,737	2,417,727	—	3,425,564
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	11,200	11,200	—	—	22,400
剰余金の配当	—	—	△43,095	—	△43,095
当期純利益	—	—	489,327	—	489,327
自己株式の取得	—	—	—	△69,859	△69,859
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	11,200	11,200	446,232	△69,859	398,773
平成19年8月31日残高(千円)	564,300	465,937	2,863,959	△69,859	3,824,338

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日残高(千円)	7,517	7,517	3,433,082
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	22,400
剰余金の配当	—	—	△43,095
当期純利益	—	—	489,327
自己株式の取得	—	—	△69,859
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△3,003	△3,003	△3,003
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△3,003	△3,003	395,769
平成19年8月31日残高(千円)	4,514	4,514	3,828,852

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		710,769	29,529	866,580
減価償却費		56,212	59,294	115,464
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△999	△37	△1,293
賞与引当金の増加・減少(△)額		5,489	4,335	△991
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		3,750	1,370	7,550
受取利息及び受取配当金		△2,342	△447	△2,844
支払利息		20,524	17,940	39,562
為替差損益		△2,515	△5,536	△618
固定資産除売却損		208	901	55
固定資産売却益		△418,368	△2,496	△418,368
匿名組合投資利益(特別利益)		—	—	△173,800
売上債権の減少・増加(△)額		△6,816	△32,936	30,453
たな卸資産の減少・増加(△)額		△166,678	△76,161	△71,569
仕入債務の増加・減少(△)額		34,663	10,254	△8,978
その他流動資産の減少・増加(△)額		△75,077	156,140	118,365
未払費用の増加・減少(△)額		16,852	21,282	12,723
その他流動負債の増加・減少(△)額		42,269	△34,984	40,392
その他		△60,880	△5,103	△99,795
小計		157,062	143,345	452,887
利息及び配当金の受取額		2,342	447	2,844
利息の支払額		△20,672	△18,176	△39,448
法人税等の支払額		△195,860	△254,221	△358,229
営業活動によるキャッシュ・フロー		△57,128	△128,605	58,054
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,116,298	△27,670	△2,141,956
有形固定資産の売却による収入		1,101,451	18,648	1,102,056
無形固定資産の取得による支出		—	△870	△1,371
匿名組合の解散に伴う収入		—	—	157,320
その他		△6,271	920	△5,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		△21,117	△8,972	△889,450
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△55,418	400,000	550,000
長期借入金の返済による支出		△142,890	△123,140	△327,450
株式の発行による収入		—	—	22,400
自己株式の取得による支出		△69,859	△42,600	△69,859
配当金の支払額		△43,095	△63,513	△43,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		△311,262	170,747	131,995
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		61	5,536	618
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△389,446	38,705	△698,782
VI 現金及び現金同等物の期首残高		917,113	218,330	917,113
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		527,666	257,036	218,330

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 オーアンドケイ(株)	連結子会社の数 1社 同左	連結子会社の数 1社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 移動平均法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応分を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当中間連結会計期間末残高23,372千円)は、当中間連結会計期間末において金額的重要性が乏しくなったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」については、負債及び純資産合計の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の未払法人税等は202,678千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「販売員経費」(当中間連結会計期間7,576千円)は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」と「手数料収入」については、営業外収益合計の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「スクラップ売却益」は20千円、「手数料収入」は311千円であります。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度 (平成19年8月31日)
※1 有形固定資産 の減価償却 1,207,500千円 累計額	※1 有形固定資産 の減価償却 1,319,585千円 累計額	※1 有形固定資産 の減価償却 1,252,328千円 累計額
※2 担保に供している資産 建物及び 構築物 971,914千円 土地 1,550,429 長期前払費用 70,269 保険積立金 23,372 計 2,615,986千円 上記物件は長期借入金670,540 千円、一年以内返済予定の長 期借入金307,700千円及び短期 借入金1,092,128千円の担保 に供しております。	※2 担保に供している資産 建物及び 構築物 1,091,079千円 土地 1,505,755 その他 (投資その他 93,013 の資産) 計 2,689,847千円 上記物件は長期借入金475,350 千円、一年以内返済予定の長 期借入金195,190千円及び短期 借入金2,200,000千円の担保 に供しております。	※2 担保に供している資産 建物及び 構築物 1,125,520千円 土地 1,570,755 その他 (投資その他 93,642 の資産) 計 2,789,917千円 上記物件は長期借入金568,050 千円、一年以内返済予定の長 期借入金225,630千円及び短期 借入金1,700,000千円の担保 に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※1 大阪府貝塚市二色の賃貸用倉 庫の売却益であります。	※1 賃貸用土地・建物の売却益 であります。	※1 大阪府貝塚市の賃貸用土地・ 建物の売却益であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,436,500	—	—	1,436,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	—	39,100	—	39,100

(変動理由)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年10月17日付 取締役会決議による自己株式の市場買付 21,400株

平成18年12月4日付 取締役会決議による自己株式の市場買付 17,700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	43,095	普通配当 15 記念配当 15 合計 30	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,450,500	—	—	1,450,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	39,100	30,000	—	69,100

(変動理由)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年10月22日付 取締役会決議による自己株式の大証J-NET市場買付 30,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	63,513	普通配当 30 記念配当 15 合計 45	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	31,081	22円50銭	平成20年2月29日	平成20年5月13日

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,436,500	14,000	—	1,450,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年8月31日付 新株予約権の行使による新株式発行 14,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	39,100	—	39,100

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年10月17日付 取締役会決議による自己株式の市場買付 21,400株

平成18年12月4日付 取締役会決議による自己株式の市場買付 17,700株

3 新株予約権等に関する事項

詳細は(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	43,095	普通配当 15 記念配当 15 合計 30	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,513	普通配当 30 特別配当 15 合計 45	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金 <u>527,666千円</u>	現金及び預金 <u>257,036千円</u>	現金及び預金 <u>218,330千円</u>
現金及び 現金同等物 <u>527,666千円</u>	現金及び 現金同等物 <u>257,036千円</u>	現金及び 現金同等物 <u>218,330千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	服飾事業 (千円)	賃貸・倉庫 事業 (千円)	不動産 仲介業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,100,813	219,626	—	357	1,320,796	—	1,320,796
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	—	67,137	—	67,160	(67,160)	—
計	1,100,836	219,626	67,137	357	1,387,957	(67,160)	1,320,796
営業費用	1,002,418	147,913	4,215	22	1,154,569	(463)	1,154,106
営業利益	98,418	71,713	62,921	334	233,387	(66,697)	166,690

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

- (1) 服飾事業……………ジェニール織高級タオル、婦人身の回り品(バック、ハンカチ)、婦人ウェア(ブラウス、セーター)、バス・トイレタリー製品
- (2) 賃貸・倉庫事業……………不動産の賃貸、商品の保管及び荷役の作業
- (3) 不動産仲介業……………不動産の賃貸及び売買の仲介業
- (4) その他の事業……………保険代理業

2 不動産仲介業は、従来「その他の事業」に含めておりましたが、当該事業区分の重要性が高まったことから、当中間連結会計期間より区分表示しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における不動産仲介業の実績がないためそれぞれの期間の当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	服飾事業 (千円)	賃貸・倉庫 事業 (千円)	不動産 仲介業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,109,867	216,743	—	343	1,326,954	—	1,326,954
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	—	3,520	—	3,568	(3,568)	—
計	1,109,916	216,743	3,520	343	1,330,523	(3,568)	1,326,954
営業費用	1,023,814	149,263	1,718	167	1,174,964	(4,101)	1,170,863
営業利益	86,102	67,479	1,801	175	155,559	532	156,091

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

- (1) 服飾事業……………ジェニール織高級タオル、婦人身の回り品(バック、ハンカチ)、婦人ウェア(ブラウス、セーター)、バス・トイレタリー製品
- (2) 賃貸・倉庫事業……………不動産の賃貸、商品の保管及び荷役の作業
- (3) 不動産仲介業……………不動産の賃貸及び売買の仲介業
- (4) その他の事業……………保険代理業

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	服飾事業 (千円)	賃貸・倉庫 事業 (千円)	不動産 仲介業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,198,086	437,624	—	700	2,636,410	—	2,636,410
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	96	—	94,557	—	94,653	(94,653)	—
計	2,198,182	437,624	94,557	700	2,731,064	(94,653)	2,636,410
営業費用	2,045,207	262,078	27,345	202	2,334,834	(846)	2,333,987
営業利益	152,975	175,545	67,211	497	396,230	(93,807)	302,423

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

- (1) 服飾事業……………シェニール織高級タオル、婦人身の回り品(バック、ハンカチ)、婦人ウェア(ブラウス、セーター)、バス・トイレタリー製品
- (2) 賃貸・倉庫事業……………不動産の賃貸、商品の保管及び荷役の作業
- (3) 不動産仲介業……………不動産の賃貸及び売買の仲介業
- (4) その他の事業……………保険代理業

2 不動産仲介業は、前連結会計年度における実績がないため、当該期間の当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

3 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。

これによる各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)並びに前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)並びに前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>15,018</td> <td>11,412</td> <td>3,605</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>53,732</td> <td>39,677</td> <td>14,055</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,751</td> <td>51,089</td> <td>17,661</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	(有形固定資産)	15,018	11,412	3,605	その他				無形固定資産	53,732	39,677	14,055	合計	68,751	51,089	17,661	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>3,321</td> <td>1,549</td> <td>1,771</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>49,375</td> <td>45,630</td> <td>3,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,696</td> <td>47,180</td> <td>5,516</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	(有形固定資産)	3,321	1,549	1,771	その他				無形固定資産	49,375	45,630	3,744	合計	52,696	47,180	5,516	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>3,321</td> <td>1,217</td> <td>2,103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>49,375</td> <td>40,693</td> <td>8,682</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,696</td> <td>41,910</td> <td>10,786</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	(有形固定資産)	3,321	1,217	2,103	その他				無形固定資産	49,375	40,693	8,682	合計	52,696	41,910	10,786
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
(有形固定資産)	15,018	11,412	3,605																																																											
その他																																																														
無形固定資産	53,732	39,677	14,055																																																											
合計	68,751	51,089	17,661																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
(有形固定資産)	3,321	1,549	1,771																																																											
その他																																																														
無形固定資産	49,375	45,630	3,744																																																											
合計	52,696	47,180	5,516																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
(有形固定資産)	3,321	1,217	2,103																																																											
その他																																																														
無形固定資産	49,375	40,693	8,682																																																											
合計	52,696	41,910	10,786																																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,440千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,104千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	12,440千円	1年超	5,664	合計	18,104千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,563千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,664千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,563千円	1年超	3,100	合計	5,664千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,059千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,009</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,068千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,059千円	1年超	4,009	合計	11,068千円																																										
1年以内	12,440千円																																																													
1年超	5,664																																																													
合計	18,104千円																																																													
1年以内	2,563千円																																																													
1年超	3,100																																																													
合計	5,664千円																																																													
1年以内	7,059千円																																																													
1年超	4,009																																																													
合計	11,068千円																																																													
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,173千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,874</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>195</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,173千円	減価償却費相当額	6,874	支払利息相当額	195	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,488千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,269</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>84</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,488千円	減価償却費相当額	5,269	支払利息相当額	84	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,346千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,750</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>332</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,346千円	減価償却費相当額	13,750	支払利息相当額	332																																										
支払リース料	7,173千円																																																													
減価償却費相当額	6,874																																																													
支払利息相当額	195																																																													
支払リース料	5,488千円																																																													
減価償却費相当額	5,269																																																													
支払利息相当額	84																																																													
支払リース料	14,346千円																																																													
減価償却費相当額	13,750																																																													
支払利息相当額	332																																																													
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	26,469	36,080	9,610
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	26,469	36,080	9,610

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	600
計	600

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	26,469	27,840	1,370
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	26,469	27,840	1,370

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	600
計	600

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	26,469	34,082	7,612
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	26,469	34,082	7,612

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	600
計	600

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前中間連結会計期間(平成19年2月28日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	(通貨スワップ取引)				
	受取ユーロ・支払円	—	—	—	—
	受取米ドル・支払円	2,545,800	2,545,800	92,952	21,142
	通貨スワップ合計	2,545,800	2,545,800	92,952	21,142
	(クーポンスワップ取引)				
	受取ユーロ・支払円	—	—	—	—
	受取米ドル・支払円	4,370,400	4,370,400	132,571	44,347
	クーポンスワップ合計	4,370,400	4,370,400	132,571	44,347
	(通貨オプション取引)				
	買建 米ドル・コール	393,861	333,267	5,190	3,977
	売建 米ドル・プット	393,861	333,267	17,260	7,303
	通貨オプション合計	787,722	666,534	22,450	11,281
合計		7,703,922	7,582,734	247,975	76,771

(注) 1 通貨・クーポンスワップ取引及び通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

2 通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

(当中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	当中間連結会計期間(平成20年2月29日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	(通貨スワップ取引)				
	受取米ドル・支払円	2,545,800	2,545,800	34,117	△43,730
	通貨スワップ合計	2,545,800	2,545,800	34,117	△43,730
	(クーポンスワップ取引)				
	受取ユーロ・支払円	2,580,800	2,580,800	△62,068	22,857
	受取米ドル・支払円	4,370,400	4,370,400	22,310	△84,205
	クーポンスワップ合計	6,951,200	6,951,200	△39,757	△61,348
	(通貨オプション取引)				
	買建 米ドル・コール	857,938	739,582	41,607	△24,647
	売建 米ドル・プット	857,938	739,582	△132,006	△24,457
通貨オプション合計	1,715,877	1,479,165	△90,399	△49,104	
合計	11,212,877	10,976,165	△96,039	△154,183	

(注) 1 通貨・クーポンスワップ取引及び通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

2 通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

(前連結会計年度末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度(平成19年8月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	(通貨スワップ取引)				
	受取ユーロ・支払円	—	—	—	—
	受取米ドル・支払円	2,545,800	2,545,800	77,848	6,038
	通貨スワップ合計	2,545,800	2,545,800	77,848	6,038
	(クーポンスワップ取引)				
	受取ユーロ・支払円	2,580,800	2,580,800	△84,925	△84,925
	受取米ドル・支払円	4,370,400	4,370,400	106,515	18,291
	クーポンスワップ合計	6,951,200	6,951,200	21,590	△66,634
	(通貨オプション取引)				
	買建 米ドル・コール	917,116	798,760	66,254	65,041
	売建 米ドル・プット	917,116	798,760	△107,549	△117,505
	通貨オプション合計	1,834,233	1,597,521	△41,294	△52,464
合計		11,331,233	11,094,521	58,143	△113,060

(注) 1 通貨・クーポンスワップ取引及び通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

2 通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生していません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 35名
株式の種類及び付与数(数)	普通株式 250,000株
付与日	平成16年8月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年11月22日から平成25年10月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動内容

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	94,500
権利確定	—
権利行使	14,000
失効	2,500
未行使残	78,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
権利行使価格 (円)	1,600
行使時平均株価 (円)	1,773
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 2,652円86銭	1株当たり純資産額 2,703円89銭	1株当たり純資産額 2,712円80銭
1株当たり 中間純利益 275円40銭	1株当たり 中間純利益 11円63銭	1株当たり 当期純利益 348円08銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 274円63銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 一円一銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 346円44銭
当社は平成18年3月17日付で株式1 株につき5株の株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前中間連結 会計期間における1株当たり情報に ついては、以下のとおりとなります。	なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	
1株当たり純資産額 2,366円76銭		
1株当たり 中間純利益 216円68銭		
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 _____		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間連結貸借対照表(連結貸借対照 表)の純資産の部の合計額(千円)	3,707,116	3,735,159	3,828,852
普通株式に係る純資産額(千円)	3,707,116	3,735,159	3,828,852
普通株式の発行済株式数(株)	1,436,500	1,450,500	1,450,500
普通株式の自己株数(株)	39,100	69,100	39,100
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	1,397,400	1,381,400	1,411,400

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益(千円)	388,806	16,122	489,327
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	388,806	16,122	489,327
普通株式の期中平均株式数(株)	1,411,783	1,386,400	1,405,758
新株予約権の目的となる株式の数(株)	94,000	64,000	78,000
普通株式増加数(株)	3,955	—	6,656
(うち新株予約権)	(3,955)	(—)	(6,656)
期中平均株価(円)	1,747	1,336	1,724
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格(円)	1,600	1,600	1,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 平成15年11月21日 定時株主総会決議 新株予約権の数128個	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>1 重要な設備投資</p> <p>当社は、平成19年3月12日開催の取締役会において、三重県伊賀市の土地及び建物を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 賃貸・倉庫事業の強化を図るために、取得するものであります。</p> <p>(2) 投資の内容 土地及び建物 685,000千円 取得価額</p> <p>(3) 不動産売買契約締結日 平成19年3月22日</p> <p>(4) 取得の時期 平成19年4月25日</p> <p>当社は、平成19年3月12日開催の取締役会において、佐賀県佐賀市の土地及び建物を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 賃貸・倉庫事業の強化を図るために、取得するものであります。</p> <p>(2) 投資の内容 土地及び建物 225,000千円 取得価額</p> <p>(3) 不動産売買契約締結日 平成19年3月22日</p> <p>(4) 取得の時期 平成19年4月25日</p>	<p>1 株式取得による会社の買収</p> <p>当社は、平成20年2月12日開催の取締役会において株式会社リードの株式を取得し子会社化することを決議し、平成20年3月1日に当該株式を取得いたしました。なお、概要については次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式の取得の理由 当社の袋物及びバックの企画・製造機能が拡充され、当社製品の一層の差別化により、さらなる企業価値の向上を図るため。</p> <p>(2) 株式の取得の相手方 棕 勇三 その他個人6名、1社</p> <p>(3) 買収する会社の概要 ①商号 株式会社リード ②代表者 棕 勇三 ③所在地 大阪市中央区 ④設立年月日 昭和46年9月22日 ⑤主な事業の内容 袋物及びカバン（バッグ）の製造販売 ⑥決算期 12月 ⑦資本金 30百万円 ⑧発行済株式総数 60,000株</p> <p>(4) 取得した株式の総数 60,000株</p> <p>(5) 取得価額の総額 90,000千円</p>	<p>1 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年10月22日開催の取締役会において会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。なお、概要については次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策の遂行のためであります。</p> <p>(2) 取得の内容 ① 取得の方法 平成19年10月22日の終値1,420円で、平成19年10月23日午前8時45分の大阪証券取引所のJ-NET市場で買付。</p> <p>② 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>③ 取得する株式の総数 30,000株 (発行済株式総数に対する割合 約2.07%)</p> <p>④ 株式取得価額の総額 42,600千円</p> <p>⑤ 取得時期 平成19年10月23日</p> <p>上記決議に基づき、平成19年10月23日に取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 30,000株 取得価額の総額 42,600千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>2 重要な設備投資</p> <p>当社は平成20年2月12日開催の取締役会において、大阪府泉北郡忠岡町新浜の土地及び建物を取得することを決議し、平成20年3月28日に不動産売買契約を締結し、同日に土地・建物を取得いたしました。</p> <p>(1) 目的 賃貸・倉庫事業の強化を図るために、取得するものがあります。</p> <p>(2) 投資の内容 土地及び建物 166,650千円 取得価額</p>	

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	471,104		236,075		204,127	
2	受取手形	7,835		2,915		2,118	
3	売掛金	176,995		232,523		183,613	
4	営業未収金	6,508		5,729		5,817	
5	たな卸資産	824,303		805,512		729,353	
6	繰延税金資産	54,795		39,276		55,145	
7	その他	263,997		56,411		71,568	
	貸倒引当金	△100		△120		△170	
	流動資産合計	1,805,439	27.4	1,378,325	20.0	1,251,574	18.4
II 固定資産							
1	有形固定資産	※1					
	(1) 建物	※2	1,391,369	1,832,328		1,355,818	
	(2) 土地	※2	2,826,966	3,310,031		3,310,031	
	(3) その他	※2	92,425	90,396		596,136	
	有形固定資産合計		4,310,761	5,232,756		5,261,986	
2	無形固定資産		8,881	6,075		5,686	
3	投資その他の資産						
	(1) 保険積立金	※2	—	—		23,372	
	(2) 繰延税金資産		57,427	62,820		59,722	
	(3) その他	※2	417,080	227,120		211,028	
	貸倒引当金		△321	—		—	
	投資その他の資産 合計		474,187	289,940		294,122	
	固定資産合計		4,793,830	5,528,772	80.0	5,561,795	81.6
	資産合計		6,599,270	6,907,097	100.0	6,813,369	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		59,312		27,612		14,671	
2 短期借入金	※2	1,192,128		2,200,000		1,800,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	280,820		168,310		198,750	
4 未払費用		280,321		77,377		84,977	
5 賞与引当金		15,498		13,352		9,017	
6 その他		397,367		173,588		293,308	
流動負債合計		2,225,447	33.7	2,660,241	38.5	2,400,725	35.2
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	455,350		287,040		366,300	
2 役員退職慰労引当金		150,550		155,720		154,350	
3 その他		101,400		101,720		100,800	
固定負債合計		707,300	10.7	544,480	7.9	621,450	9.1
負債合計		2,932,747	44.4	3,204,721	46.4	3,022,175	44.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		553,100	8.4	564,300	8.2	564,300	8.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		454,737		465,937		465,937	
資本剰余金合計		454,737	6.9	465,937	6.7	465,937	6.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		25,000		25,000		25,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,300,000		2,700,000		2,300,000	
繰越利益剰余金		397,845		58,785		501,302	
利益剰余金合計		2,722,845	41.3	2,783,785	40.3	2,826,302	41.5
4 自己株式		△69,859	△1.1	△112,459	△1.6	△69,859	△1.0
株主資本合計		3,660,823	55.5	3,701,564	53.6	3,786,680	55.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		5,698	0.1	812	0.0	4,514	0.1
評価・換算差額等 合計		5,698	0.1	812	0.0	4,514	0.1
純資産合計		3,666,522	55.6	3,702,376	53.6	3,791,194	55.7
負債及び純資産合計		6,599,270	100.0	6,907,097	100.0	6,813,369	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,297,929	100.0		1,234,794	100.0		2,536,775	100.0
II 売上原価			673,089	51.9		651,415	52.7		1,322,533	52.1
売上総利益			624,839	48.1		583,378	47.3		1,214,241	47.9
III 販売費及び一般管理費			469,053	36.1		419,494	34.0		921,801	36.4
営業利益			155,786	12.0		163,884	13.3		292,439	11.5
IV 営業外収益	※1		147,455	11.4		2,691	0.2		25,908	1.0
V 営業外費用	※2		19,188	1.5		129,671	10.5		49,135	1.9
経常利益			284,052	21.9		36,903	3.0		269,211	10.6
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※4	385,431			—			385,431		
2 匿名組合投資利益		—	385,431	29.7	—	—	—	173,800	559,232	22.1
税引前中間(当期) 純利益			669,484	51.6		36,903	3.0		828,444	32.7
法人税、住民税 及び事業税		315,165			596			372,500		
法人税等調整額		△10,755	304,409	23.5	15,310	15,906	1.3	△12,586	359,913	14.2
中間(当期)純利益			365,074	28.1		20,996	1.7		468,531	18.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年8月31日残高(千円)	553,100	454,737	454,737
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成19年2月28日残高(千円)	553,100	454,737	454,737

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年8月31日残高(千円)	25,000	1,950,000	425,865	2,400,865	—	3,408,702	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△43,095	△43,095	—	△43,095	
別途積立金の積立	—	350,000	△350,000	—	—	—	
中間純利益	—	—	365,074	365,074	—	365,074	
自己株式の取得	—	—	—	—	△69,859	△69,859	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	350,000	△28,020	321,979	△69,859	252,120	
平成19年2月28日残高(千円)	25,000	2,300,000	397,845	2,722,845	△69,859	3,660,823	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日残高(千円)	7,517	7,517	3,416,220
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△43,095
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	365,074
自己株式の取得	—	—	△69,859
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△1,818	△1,818	△1,818
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,818	△1,818	250,302
平成19年2月28日残高(千円)	5,698	5,698	3,666,522

当中間会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年8月31日残高(千円)	564,300	465,937	465,937
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成20年2月29日残高(千円)	564,300	465,937	465,937

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年8月31日残高(千円)	25,000	2,300,000	501,302	2,826,302	△69,859	3,786,680	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△63,513	△63,513	—	△63,513	
別途積立金の積立	—	400,000	△400,000	—	—	—	
中間純利益	—	—	20,996	20,996	—	20,996	
自己株式の取得	—	—	—	—	△42,600	△42,600	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	400,000	△442,516	△42,516	△42,600	△85,116	
平成20年2月29日残高(千円)	25,000	2,700,000	58,785	2,783,785	△112,459	3,701,564	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年8月31日残高(千円)	4,514	4,514	3,791,194
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△63,513
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	20,996
自己株式の取得	—	—	△42,600
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△3,701	△3,701	△3,701
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△3,701	△3,701	△88,817
平成20年2月29日残高(千円)	812	812	3,702,376

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年8月31日残高(千円)	553,100	454,737	454,737	25,000	1,950,000	425,865	2,400,865	—	3,408,702	
事業年度中の変動額										
新株の発行	11,200	11,200	11,200	—	—	—	—	—	22,400	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△43,095	△43,095	—	△43,095	
別途積立金の積立	—	—	—	—	350,000	△350,000	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	—	468,531	468,531	—	468,531	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△69,859	△69,859	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	11,200	11,200	11,200	—	350,000	75,436	425,436	△69,859	377,977	
平成19年8月31日残高(千円)	564,300	465,937	465,937	25,000	2,300,000	501,302	2,826,302	△69,859	3,786,680	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日残高(千円)	7,517	7,517	3,416,220
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	22,400
剰余金の配当	—	—	△43,095
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	468,531
自己株式の取得	—	—	△69,859
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,003	△3,003	△3,003
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,003	△3,003	374,973
平成19年8月31日残高(千円)	4,514	4,514	3,791,194

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間対応分を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期対応分を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当中間会計期間末残高は23,372千円)は、当中間会計期間末において金額的重要性が乏しくなったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成19年2月28日)	当中間会計期末 (平成20年2月29日)	前事業年度 (平成19年8月31日)
<p>※1 有形固定資産 の減価償却 1,188,389千円 累計額</p>	<p>※1 有形固定資産 の減価償却 1,292,119千円 累計額</p>	<p>※1 有形固定資産 の減価償却 1,235,999千円 累計額</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務は次 のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <p>建物 816,232千円 構築物 14,097 土地 1,392,915 長期前払費用 70,269 保険積立金 23,372</p> <hr/> <p>計 2,316,887千円</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 1,092,128千円 一年以内 返済予定の 長期借入金 280,820 長期借入金 455,350</p> <hr/> <p>計 1,828,298千円</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務は次 のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <p>建物 940,787千円 構築物 14,995 土地 1,348,241 長期前払費用 67,760 保険積立金 25,253</p> <hr/> <p>計 2,397,037千円</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 2,200,000千円 一年以内 返済予定の 長期借入金 168,310 長期借入金 287,040</p> <hr/> <p>計 2,655,350千円</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務は次 のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <p>建物 970,975千円 構築物 16,143 土地 1,413,241 長期前払費用 70,269 保険積立金 23,372</p> <hr/> <p>計 2,494,001千円</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 1,700,000千円 一年以内 返済予定の 長期借入金 198,750 長期借入金 366,300</p> <hr/> <p>計 2,265,050千円</p>
<p>3 保証債務 下記会社の金融機関からの借 入に対し、債務保証を行って おります。 オーアンドケイ 242,070千円 株式会社</p>	<p>3 保証債務 下記会社の金融機関からの借 入に対し、債務保証を行って おります。 オーアンドケイ 215,190千円 株式会社</p>	<p>3 保証債務 下記関係会社の金融機関から の借入に対し、債務保証を行 っております。 オーアンドケイ 228,630千円 株式会社</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,074千円 匿名組合投資 利益 20,079 為替差益 123,199	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 362千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,224千円 匿名組合投資 利益 20,079
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,249千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,162千円 為替差損 111,940	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 35,332千円 為替差損 12,796
3 減価償却実施額 有形固定資産 50,479千円 無形固定資産 2,550	3 減価償却実施額 有形固定資産 54,910千円 無形固定資産 480	3 減価償却実施額 有形固定資産 102,697千円 無形固定資産 5,745
※4 大阪府貝塚市二色の賃貸用倉庫の売却益であります。	※4 —————	※4 大阪府貝塚市の賃貸用土地・建物の売却益であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	—	39,100	—	39,100

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年10月17日付 取締役会決議により自己株式の市場買付 21,400株

平成18年12月4日付 取締役会決議により自己株式の市場買付 17,700株

当中間会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	39,100	30,000	—	69,100

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年10月22日付 取締役会決議による自己株式の大証J-NET市場買付 30,000株

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	—	39,100	—	39,100
合計	—	39,100	—	39,100

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年10月17日付 取締役会決議による自己株式の市場買付 21,400株

平成18年12月4日付 取締役会決議による自己株式の市場買付 17,700株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>15,018</td> <td>11,412</td> <td>3,605</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>53,732</td> <td>39,677</td> <td>14,055</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,751</td> <td>51,089</td> <td>17,661</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	(有形固定資産)	15,018	11,412	3,605	その他				無形固定資産	53,732	39,677	14,055	合計	68,751	51,089	17,661	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>3,321</td> <td>1,549</td> <td>1,771</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>49,375</td> <td>45,630</td> <td>3,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,696</td> <td>47,180</td> <td>5,516</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	(有形固定資産)	3,321	1,549	1,771	その他				無形固定資産	49,375	45,630	3,744	合計	52,696	47,180	5,516	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,321</td> <td>1,217</td> <td>2,103</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,375</td> <td>40,693</td> <td>8,682</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,696</td> <td>41,910</td> <td>10,786</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	3,321	1,217	2,103	ソフトウェア	49,375	40,693	8,682	合計	52,696	41,910	10,786
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																							
(有形固定資産)	15,018	11,412	3,605																																																							
その他																																																										
無形固定資産	53,732	39,677	14,055																																																							
合計	68,751	51,089	17,661																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																							
(有形固定資産)	3,321	1,549	1,771																																																							
その他																																																										
無形固定資産	49,375	45,630	3,744																																																							
合計	52,696	47,180	5,516																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																							
工具器具及び備品	3,321	1,217	2,103																																																							
ソフトウェア	49,375	40,693	8,682																																																							
合計	52,696	41,910	10,786																																																							
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,440千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,104千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	12,440千円	1年超	5,664	合計	18,104千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,563千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,664千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,563千円	1年超	3,100	合計	5,664千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,059千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,009</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,068千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,059千円	1年超	4,009	合計	11,068千円																																						
1年以内	12,440千円																																																									
1年超	5,664																																																									
合計	18,104千円																																																									
1年以内	2,563千円																																																									
1年超	3,100																																																									
合計	5,664千円																																																									
1年以内	7,059千円																																																									
1年超	4,009																																																									
合計	11,068千円																																																									
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,173千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,874</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>195</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,173千円	減価償却費相当額	6,874	支払利息相当額	195	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,488千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,269</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>84</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,488千円	減価償却費相当額	5,269	支払利息相当額	84	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,346千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,750</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>332</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,346千円	減価償却費相当額	13,750	支払利息相当額	332																																						
支払リース料	7,173千円																																																									
減価償却費相当額	6,874																																																									
支払利息相当額	195																																																									
支払リース料	5,488千円																																																									
減価償却費相当額	5,269																																																									
支払利息相当額	84																																																									
支払リース料	14,346千円																																																									
減価償却費相当額	13,750																																																									
支払利息相当額	332																																																									
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間及び当中間会計期間並びに前事業年度においては子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 2,623円81銭 1株当たり 中間純利益 258円59銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 257円86銭 当社は平成18年3月17日付で株式1 株につき5株の株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前中間会 計期間における1株当たり情報に ついては、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 2,357円88銭 1株当たり 中間純利益 210円58銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 _____	1株当たり純資産額 2,680円16銭 1株当たり 中間純利益 15円14銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 一円一銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,686円12銭 1株当たり 当期純利益 333円29銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 331円72銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資 産の部の合計額(千円)	3,666,522	3,702,376	3,791,194
普通株式に係る純資産額(千円)	3,666,522	3,702,376	3,791,194
普通株式の発行済株式数(株)	1,436,500	1,450,500	1,450,500
普通株式の自己株数(株)	39,100	69,100	39,100
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	1,397,400	1,381,400	1,411,400

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益(千円)	365,074	20,996	468,531
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	365,074	20,996	468,531
普通株式の期中平均株式数(株)	1,411,783	1,386,400	1,405,758
新株予約権の目的となる株式の数(株)	94,000	64,000	78,000
普通株式増加数(株)	3,955	—	6,656
(うち新株予約権)	(3,955)	(—)	(6,656)
期中平均株価(円)	1,747	1,336	1,724
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格(円)	1,600	1,600	1,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 平成15年11月21日 定時株主総会決議 新株予約権の数128個	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>1 重要な設備投資</p> <p>当社は、平成19年3月12日開催の取締役会において、三重県伊賀市の土地及び建物を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 賃貸・倉庫事業の強化を図るために、取得するものであります。</p> <p>(2) 投資の内容 土地及び建物 705,610千円 取得価額</p> <p>(3) 不動産売買契約締結日 平成19年3月22日</p> <p>(4) 取得の時期 平成19年4月25日</p> <p>当社は、平成19年3月12日開催の取締役会において、佐賀県佐賀市の土地及び建物を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 賃貸・倉庫事業の強化を図るために、取得するものであります。</p> <p>(2) 投資の内容 土地及び建物 231,810千円 取得価額</p> <p>(3) 不動産売買契約締結日 平成19年3月22日</p> <p>(4) 取得の時期 平成19年4月25日</p>	<p>1 株式取得による会社の買収</p> <p>当社は、平成20年2月12日開催の取締役会において株式会社リードの株式を取得し子会社化することを決議し、平成20年3月1日に当該株式を取得いたしました。なお、概要については次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式の取得の理由 当社の袋物及びバックの企画・製造機能が拡充され、当社製品の一層の差別化により、さらなる企業価値の向上を図るため。</p> <p>(2) 株式の取得の相手方 棕 勇三 その他個人6名、1社</p> <p>(3) 買収する会社の概要 ①商号 株式会社リード ②代表者 棕 勇三 ③所在地 大阪市中央区 ④設立年月日 昭和46年9月22日 ⑤主な事業の内容 袋物及びカバン（バッグ）の製造販売 ⑥決算期 12月 ⑦資本金 30百万円 ⑧発行済株式総数 60,000株</p> <p>(4) 取得した株式の総数 60,000株</p> <p>(5) 取得価額の総額 90,000千円</p>	<p>1 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年10月22日開催の取締役会において会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。なお、概要については次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策の遂行のためであります。</p> <p>(2) 取得の内容 ① 取得の方法 平成19年10月22日の終値1,420円で、平成19年10月23日午前8時45分の大阪証券取引所のJ-NET市場で買付。</p> <p>② 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>③ 取得する株式の総数 30,000株 (発行済株式総数に対する割合 約2.07%)</p> <p>④ 株式取得価額の総額 42,600千円</p> <p>⑤ 取得時期 平成19年10月23日</p> <p>上記決議に基づき、平成19年10月23日に取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 30,000株 取得価額の総額 42,600千円</p>

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>2 重要な設備投資</p> <p>当社は平成20年2月12日開催の取締役会において、大阪府泉北郡忠岡町新浜の土地及び建物を取得することを決議し、平成20年3月28日に不動産売買契約を締結し、同日に土地・建物を取得いたしました。</p> <p>(1) 目的 賃貸・倉庫事業の強化を図るために、取得するものがあります。</p> <p>(2) 投資の内容 土地及び建物 170,010千円 取得価額</p>	